

## 経営改善計画

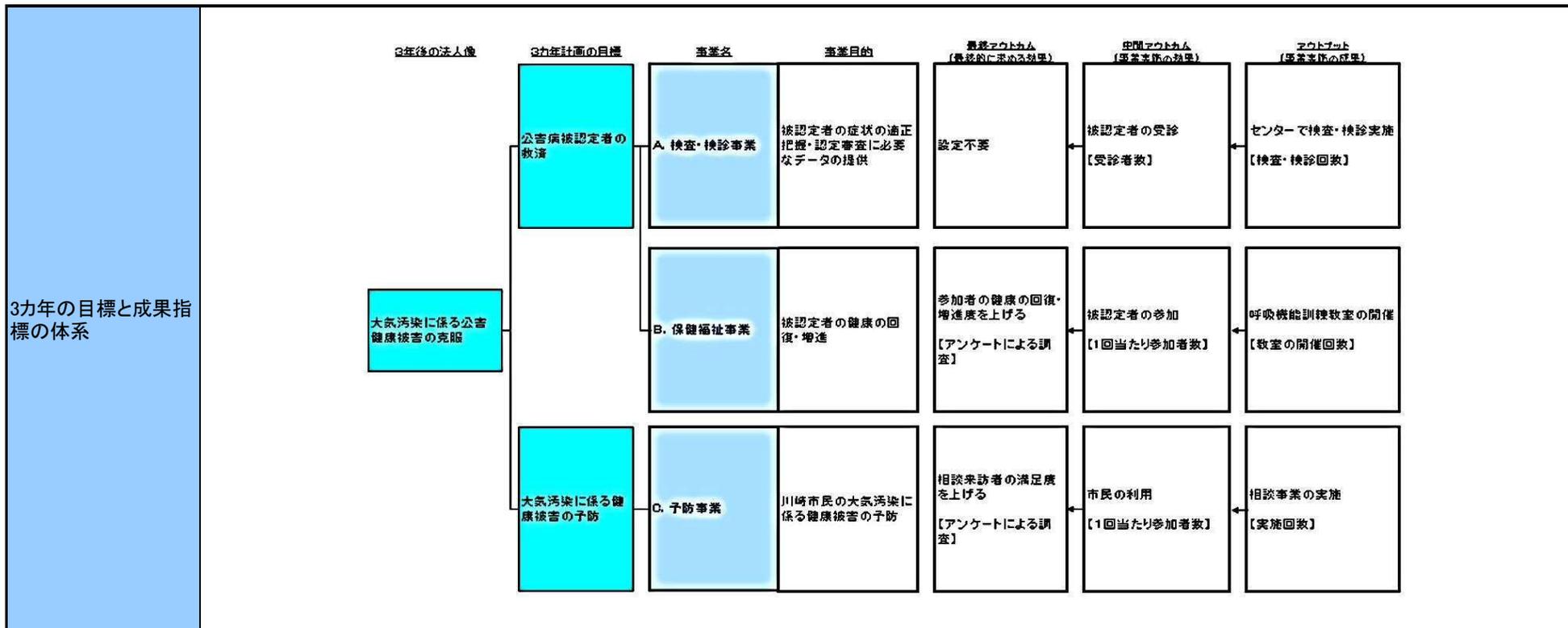
法人名	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管部署	健康福祉局健康安全部環境保健課
-----	---------------------	------	-----------------

### 【1:経営の基本的考え方】

川崎市が期待する役割と経営改革	<p>①期待する役割</p> <p>川崎市の公害病被認定者は昭和63年の指定地域解除を境に減少傾向にあるが、まだ1,500人以上の方が認定されている。川崎・横浜両市の公害病被認定者の医学的検査を行うことにより本市における認定検査の公平性を担保するとともに、公害病の専門的施設として、両市の被認定者に保健福祉事業を、また一般市民に健康被害の予防のための事業を行うことにより、両市における環境保健事業の効果的な推進に寄与することを期待している。</p> <p>②経営改革項目</p> <p>現在も川崎市における公害病被認定者は、1,500人以上おり、医学的検査、保健福祉事業、健康被害予防事業を引き続き、確実に事業継続を進めていくよう努める。業務効率向上のために、公害病被認定者及びぜん息患者に対する事業の効率的執行や費用対効果の上昇を図るように促していく。公害病被認定者のための拠出基金の計画的な執行も視野に入れながら効率的な運営を推進する。国の公益法人改革に基づき、今後も組織、業務の見直し等必要な改革を進めていく。</p>
法人のミッション	<p>川崎・横浜公害保健センターは、川崎・横浜両市の公害健康被害者の健康の回復及び福祉の向上を図るとともに広く川崎・横浜両市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与する専門施設として設立されたものであり、両市の公害病被認定者の医学的検査を行うことにより認定審査の公平性を担保するとともに、両市の被認定者に保健福祉事業を行い、更には広く市民に健康被害の予防のための事業を行うことにより、両市における環境保健事業の効果的な推進に寄与することを目的としている。</p>
現状及び課題の分析	<p>諸施策の推進等により、毎年被認定者が減少している。一方被認定者の高齢化と施設の老朽化が進んでいる。被認定者の減少に対応した運営方法の見直しと経費の削減、高齢化を踏まえた事業内容の充実、施設の改修等が課題となっている。また、国の公益法人改革に基づき、公益法人への移行後も、必要な改革を進めていかなくてはならない。</p>
経営ビジョン	<p>川崎・横浜両市との連携を保ちながら、公害病被認定者の検査検診・健康回復事業とそれ以外のぜん息患者等への健康被害予防事業を一層効率的・効果的に推進するとともに、国の公益法人改革に基づき公益法人への移行後も必要な改革を進め、効果的・効率的運営や財団経営の安定化に努め、川崎・横浜両市民の福祉の向上に寄与する。</p>

## 経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管部署	健康福祉局健康安全部環境保健課
-----	---------------------	------	-----------------



法人の主な事業内容	検査・検診事業	川崎・横浜両市の公害病被認定者を対象とし、1年ごとに行う障害程度の見直しと、3年ごとの認定更新の審査に必要な検査・検診をセンターで行い、必要なデータを両市に提供する。
	保健福祉事業	公害病被認定者の損なわれた健康を回復させ、回復した健康を保持増進させることを目的として実施する事業。センターでは川崎市からの委託を受け、毎月1回呼吸機能訓練教室を開催している。各分野の専門家により日常生活における療養の仕方、呼吸指導等の訓練を実施、全被認定者に案内通知を出し、年度末にアンケート調査を行っている。
	健康被害予防事業	大気汚染の影響による健康被害の予防に寄与する事業を行うことにより市民の健康の確保を図ることを目的として実施している。そのための事業として、呼吸器健康相談、アレルギー相談血液抗体検査及びぜん息児水泳教室事前検診を実施している。

## 経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管部署	健康福祉局健康安全部環境保健課
-----	---------------------	------	-----------------

3カ年の経営課題 (必ず財務の視点と業務の効率化の視点を 含める)	検査・検診事業	各年度における予想受診者数に対応させて、検査・検診回数を適正な回数まで減らしていく。
	保健福祉事業	呼吸機能訓練教室を年10回開催するよう努め、1回あたり参加者数20人、アンケート回数のうち「健康が維持・回復・増進された」という回答数の7割以上を目指す。
	健康被害予防事業	呼吸器健康相談事業を年12回開催し、1回あたり参加者5人以上、アンケート回答のうち「満足」数95%以上を目指す。
	財務改善	今後もコンサル契約をしている会計事務所と連携しながら、財務改善に努めていく。
	業務・組織の改革	公益法人移行後も、業務・組織の改革に努めていく。

## 経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管部署	健康福祉局健康安全部環境保健課
-----	---------------------	------	-----------------

	項目	指標の種類	指標	指標の選定理由	目標値(単位)	目標値の設定根拠
指標と目標値の設定根拠	検査・検診事業	アウトプット	検査・検診回数	事業指数の適正さを示す指標	65(回)	検査体制の対応可能性や良好な受診環境の確保・受信者の利便性・高齢化等に配慮し、1回あたり25人程度として予想受診者数から回数を設定
		中間アウトカム	受診者数	認定更新が適正に行われているかの判断に必要な指標	1,500(人)	被認定者の減少数や認定更新サイクル等から各年度の受診者数を推計
		最終アウトカム	設定不要	被認定者の症状の適正把握・認定審査に必要なデータの提供が事業目的であり、最終アウトカムとしての数値化が困難なため設定しない。	—	—
	保健福祉事業	アウトプット	呼吸機能訓練教室開催回数	事業実施規模の適正さを示す指標	10(回)	被認定者の減少や高齢化により参加者の確保が困難な状況ではあるが、月1回開催を目指す。
		中間アウトカム	1回あたり参加者数	教室開催の効率性の判断に必要な指標	20(人)	中身の充実を図る等参加者の確保に努める。
		最終アウトカム	アンケート「充足度」回答数	健康が維持・回復・増進されたかの判断に有効	7(割)	アンケートの回答を注視することにより、中身の充実度を図る目安とする。
	健康被害予防事業	アウトプット	呼吸器健康相談実施回数	事業実施規模の適正さを示す指標	12(回)	利用者の利便性に配慮し、月1回の開催を維持する。
		中間アウトカム	1回あたり参加者数	教室開催の効率性の判断に必要な指標	5(人)	市政だよりのほかにもPR方法を検討し、参加者増を図る。
		最終アウトカム	アンケート「満足度」回答数	予防に寄与したかの判断に適正な指標	95(%)	参加者の満足度を高めることにより、参加者増や開催回数の維持に努める。
	財務改善		評議員会等開催回数の見直し	評議員会等の開催回数を見直す。	減少	適正な開催回数を目指す。
	業務・組織の改革		役員の人数等の見直し	適正な役員数を追及していく。	削減	適正な役員数を目指す。

## 経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管部署	健康福祉局健康安全部環境保健課
-----	---------------------	------	-----------------

### 【2:行動計画】

計画期間	平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日 ( 3 カ 年 )
------	--

#### (1)検査・検診事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
検査・検診回数	対象被認定者の数に応じて検査検診回数を施呈している。	設定した目標値を基に参加者の数に応じて開催回数の見直しを行う。	65回	61回	65回
受診者数	対象被認定者の減に伴い参加者は減少している。平成24年度は1,548人。	認定更新サイクルの年度ごとの減少率により各年度の参加者数を推計する。	1,602人	1,523人	1,615人

## 経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管部署	健康福祉局健康安全部環境保健課
-----	---------------------	------	-----------------

### (2) 保健福祉事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
呼吸機能訓練教室開催回数	川崎市主催の2回を含め年12回開催している。	被認定者の減少や高齢化等により参加者の確保が困難な状況にあるが、市主催分を含め、毎月1回開催の維持に努める。	10回	10回	10回
1回あたり参加者数	1回あたりの参加者は20人弱の横ばい状態である。	被認定者への個別通知や来庁者へチラシの配布等PRの工夫・充実を図り、参加者数20人以上の確保を図る。	20人	20人	20人
アンケート充足度回答数	参加者全員からアンケートを取っている。	内容の充実を図り、アンケート回答の「健康が維持・回復・増進された」という回答を増やす。	7割	7割	7割

### (3) 健康被害予防事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
呼吸器健康相談事業実施回数	利用者の利便性等を配慮し、毎月1回開催している。	1回あたりの参加者が少ないが、毎月1回ペースの年12回開催に努める。	12回	12回	12回
1回あたり参加者数	市政だよりへの案内掲載によるPRが主となっている。	市政だより以外のPRIについても検討・工夫をしていく。	5人	5人	5人
アンケート満足度回答数	アンケート調査開始から参加者の満足度は90%を超えている。	解答のうち「満足」という回答が95パーセント以上になるよう努める。	95%	95%	95%

### (4) 財務の改善

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
役員会等の効率的開催	評議員会2回、理事会3回の開催を予定している。	定款に沿って計画的・効率的に開催する。	継続	継続	継続

### (5) 業務・組織の改革

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
最適な役員人数での効率的運営	現在役員の数、評議員8名、理事等6名となっている。	川崎・横浜両市と相談しながら、常に最適な人数で効率的に運営する。	継続	継続	継続

# 資金計画表

[ 平成26年度～平成28年度 ]

法人名: 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター

(単位:千円)

項目			平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支	収入	事業収入	12,698	10,158	12,698
		補助金収入	64,263	51,410	48,839
		委託費収入	6,850	6,850	6,850
		雑収入	276	276	276
		基本財産運用収入	10	10	10
		特定財産運用収入	5	5	5
		<b>経常収入合計</b>	<b>84102</b>	<b>68709</b>	<b>68678</b>
	支出	事業費	45,799	36,639	38,929
		管理費	24767	23,528	22,351
		<b>経常支出合計</b>	<b>70566</b>	<b>60167</b>	<b>61280</b>
<b>経常収支</b>			<b>13536</b>	<b>8542</b>	<b>7398</b>
投資収支	特定預金取崩収入		3,600	3,600	3,600
	固定資産取得支出		9,936	9,936	9,936
	特定預金支出		7,200	2,206	1,062
	<b>投資等収支</b>		<b>-13536</b>	<b>-8,542</b>	<b>-7,398</b>
財務収支					
	<b>財務収支</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
現金預金増加高			0	0	0
期首現金預金			0	0	0
期末現金預金			0	0	0